

所 報

2001年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

一 機構および人事

(一) 所員総会

1. 第77回定例所員総会 (2001.6.2, 神田校舎 13A会議室)

議事 (1)定例所員総会資格確認。(2)泉 武夫所員を議長に選出。(3)古川純所長挨拶。(4)新所員の紹介。(5)新運営委員(全員留任)の追認。運営委員会委員:古川純(所長),松浦利明(経済学部),石村修(法学部),池本正純(経営学部),川村晃正(商学部),嶋根克己(文学部),矢吹満男(前事務局長),黒田彰三(事務局長)の以上8名。会計監査委員は村上俊介所員。事務局員は黒田彰三(事務局長),田中隆之,宮寄輝臣(財政担当),野口眞,矢澤昇治,福島義和,溝田誠吾(研究会担当),町田俊彦(文献資料担当),酒井進,平田和一,広田康生,宇都栄子,前田和實(編集担当),内藤光博(社研叢書担当),石塚良次(パソコン担当),吉田雅明(ホームページ担当)の各所員,以上16名。

議題 (1)新所員委嘱について (2)2000年度事業報告 同決算報告(会計監査報告書添付) (3)2001年度事業計画案同予算案。以上について,事務局各担当から報告がなされ,承認された。

2. 第78回定例所員総会 (2000.12.01 生田校舎 第6会議室)

議事 (1)定例所員総会資格確認。(2)白藤博行所員を議長に選出。(3)古川純所長挨拶。(4)2001年度事業経過報告 同財政中間報告。

議題 (1)2002年度事業計画案 同予算案。以上について,事務局各担当から報告がなされ,承認された。

(二) 所員の移動

1. 所員の解嘱

麻島昭一、奥田和彦、西岡幸泰、栗木安延、萩原稔、森下健三の6氏は定年退職のため所員を解嘱した。

朝野熙彦氏は依願退職のため所員を解嘱した。

作間逸雄氏は本人の申し出により所員を解嘱した。

坂本重雄所員は2001年4月29日ご逝去されたため所員を解嘱した。

2. 新所員の委嘱 晴山一穂(法)、内山哲朗(経)、木村實(法)、神原理(商)、渡辺達朗(商)、小西恵美(経)、佐島直子(経)、小西範幸(営)、山崎秀彦(営)、瀬下博之(商)の10氏が、所長より新所員として委嘱された。

3. 研究参与の委嘱

麻島昭一、奥田和彦、西岡幸泰、栗木安延、萩原稔、森下健三の6氏に研究参与を委嘱した。

二 研究調査活動

(一) 定例研究会

- (1) 1月13日(土) 13時半～18時半 神田校舎8A会議室

ミニシンポジウム「21世紀資本主義を考える」

報告：1) グローバル化する資本主義のジレンマ

野口旭所員

- 2) 東アジア経済成長の罫

田中章喜所員

- 3) 長期雇用の放擲を吐露する日本資本主義

宮寄晃臣所員

司会；内田 弘所員

- (2) 2月24日(土) 10時半～ 生田社研会議室

報告：1) 90年代アメリカ経済の構造と循環

矢吹満男所員

- 2) 明日のエネルギーと環境問題——日本の科学技術の課題——

黒岩俊郎研究参与

- (3) 2月28日(水) 11時～ 生田社研会議室
テーマ: 変わるインド, 変わらぬインド
報告者: 島根良枝氏(日本貿易振興会アジア経済研究所)
- (4) 3月10日(土) 10時半～ 生田社研会議室
報告: 1) 流通をめぐるグローバル競争とIT革命のインパクト
田口冬樹所員
2) 情報産業における新しい潮流
大西勝明所員
3) 自動車産業と公害・環境問題
水川 侑所員
- (5) 3月24日(土) 13時～ 生田M832会議室
報告: 1) 航空エンジン部門の国際共同開発
溝田誠吾所員
2) 1990年代の米日電気通信事業者の再編成と通信の『構造変化』
宮崎信二氏(名城大学)
3) 米国金融サービス業の変容——情報技術(IT)発展のインパクト——
遠藤幸彦氏(野村マネージメントスクール)
- (6) 5月29日(水) 16時30分～ 生田社研
テーマ: 変貌する現代インド世界—計画都市チャンディガールと砂漠都市
ジャイサルメール—
報告者: 米田 巖所員
- (7) 7月6日(金) 16時30分～ 生田M969小会議室
テーマI: ヨーロッパの安全保障問題(米欧関係の問題点)
報告者: エドワード・コロジェイ氏(イリノイ大学教授)
本学経済学部客員教授
テーマII: 東アジア・太平洋の安全保障と同盟関係
報告者: 佐島直子所員
司 会: 堀江洋文所員
(人文科学研究所と共催)
- (8) 7月14日(土) 10時～ 神田校舎国際会議室
トヨタ財団2000年度研究助成第2回日韓共同シンポジウム
テーマ: 植民地法制研究—とくに三一独立運動について

報告者：韓国側10名の個別研究報告

日本側10名の個別研究報告

(社研特別研究助成グループ「東北アジアの法と政治－21世紀を展望する－」との共催)

- (9) 7月17日(火) 16時30分～ 生田社研

テーマ：田園墓地誕生の文化的背景－19世紀、ボストンを中心に－

報告者：黒沢眞理子氏(文学部助教授)

(社研グループ研究B「ロンドン周辺の都市再開発の状況の調査」との共催)

- (10) 7月26日(木) 15時30分～ 神田社研分室

テーマ：米国における貯蓄率の低下(≒消費の「過熱」)をめぐる

－Literature Review：BPEAを中心に－

報告者：森 宏研究参与

コメンテーター：中野英夫所員

- (11) 10月13日(土) 17時～ 神田社研分室

テーマ：19世紀初期イギリス地方都市における改良事業

報告者：小西恵美所員

(社研グループ研究B「ロンドン周辺の都市再開発の状況の調査」との共催)

- (12) 11月16日(金) 16時30分～ 生田校舎M969小会議室

テーマ：Globalisation：Fighting HIV using the private sector

報告者：ステイーヴン・リム氏(ワイカト大学助教授)

本学経済学部客員教授

通訳：佐島直子所員

(人文科学研究所との共催)

- (13) 11月21日(水) 14時40分～ 生田社研

テーマ：Inland Waterways in India

報告者：マドハ・スレッシュユ氏(Madras University)

- (14) 11月22日(木) 16時30分～ 生田社研

テーマ：バブルとポスト・バブルの諸側面

報告者：田中隆之所員

(社研グループ研究A「IT革命と日本経済」との共催)

(二) 特別研究会

- (1) 春期実態調査 合宿研究会(北京・大連) 参加者31名(含：研究参与，非常勤講師)

3月15日：午後北京着

3月16日：北京大学にて合同研究会「21世紀の日中関係の展望」。その後、合同交流会

3月17日：大連市①涉外法律事務所見学，②合弁企業視察

3月19日：大連市政府訪問，懇談会。①第19人民法院訪問，②開発区管理センター，③大器環境保護設備公司，④キャノンオフィス設備有限公司，合同交流会

3月20日：大連から青島経由で帰国。

(2) 夏期実態調査

7月23日（月） シナノケンシ 上田工場見学，意見交換会

7月24日（火） 午前：日信工業 本社工場見学，意見交換会

午後：長野県工業試験場会議室にて県商工部産業振興課，同産業技術部，県中小企業支援センターとの意見交換会

講師：日本政策投資銀行 森谷和生氏

7月25日（水） 長野日本無線 工場見学，意見交換会

(三) グループ研究助成

☆グループ研究助成A

1) この研究助成の対象となるものは，所員5名以上をもって組織される研究会であり，この研究会に対して3年を限度として各グループ一律に，研究所の予算の範囲内で研究助成を行う。

2) この研究助成を受けたグループは助成終了後3年以内に，グループのうち1人以上の所員が，当グループが定めた共通テーマに関連する個別テーマで，本研究所が指定もしくは承認した公表誌に研究成果を公表しなければならない。

3) この研究助成を受けたグループは，毎年5月に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

本年度は以下のグループに助成を行なった。

(1) 「20世紀とは何であったか」(1999年度発足)

(宮下誠一郎〈責〉 吉家清次・鶴田俊正・正村公宏・山田節夫・野口旭・大林守・宮本光晴・玉垣良典・松田修・吉岡恒明の11名)

(2) 「1993年SNAをめぐって」(2000年度発足)

(市岡修〈責〉 田路健一・佐藤博・福島利夫・大林守・野口旭・大倉正典・原田博夫・望月宏・黒川保美・桜井通晴の11名)

- (3) 「国際貿易と国際資本移動の研究」(2000年度発足)
(田中隆之〈責〉壽崎雅夫・小島直・山中尚・平島真一の5名)
- (4) 「IT革命と日本経済」(2001年度発足)
(水川侑〈責〉大西勝明・泉武夫・柴田弘捷・田口冬樹・田中隆之・矢吹満男・溝田誠吾・二瓶敏の9名)
- (5) 「グローバリゼーションと『公共圏』法の変容」(2001年度発足)
(白藤博行〈責〉木村實・矢澤昇治・小野新・晴山一穂・平田和一の6名)

☆グループ研究助成B

1) この研究助成の対象となるものは、所員2名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して1年間各グループ一律に、研究所の予算の範囲内で研究助成を行う。

2) この研究助成を受けたグループは、毎年5月に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は所員の申請に基づき一件を助成した。

- (1) 「ロンドンとその周辺都市の都市再開発の状況の調査」
(福島義和〈責〉黒田彰三・小西恵美の3名)

☆特別研究助成

1) この研究助成の対象となるものは、所員5名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して、運営委員会の議を経て、3年を限度として毎年100万円以内の研究助成を行う。

2) この研究助成を受けたグループは、助成終了後2年以内に研究成果を「社会科学叢書」として刊行しなければならない。

2001年度は、2000年度発足の一件を継続して助成し、さらに所員の申請に基づき一件を「内規」に従い承認し助成した。

「現代企業組織のダイナミズムの研究」(2000年度発足)

(池本正純〈責〉伊東洋三・丹沢安治・岡田和秀・坂口幸雄・小西範幸・山崎秀彦の7名)

「東北アジアの法と政治—21世紀を展望する—」(2001年度発足)

(内藤光博〈責〉大谷正・樋口淳・石村修・古川純・小林直樹・野村浩一・高見沢鷹・新美隆の9名)

三 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

- 01年 1月 (451) 号 栗木安延所員「栗木教授に聞く」
 2月 (452) 号 麻島昭一所員「私の半世紀の記録」
 3月 (453) 号 西岡幸泰所員「西岡先生に聞く——貧困調査から医療問題へ——」
 4月 (454) 号 宮坂宏所員「三谷孝編『中国農村変革と家族・部落・国家——華北農村調査の記録——』に就いて」
 5月 (455) 号 森宏研究参与「米国における貯蓄率の低下(≒消費の「過熱」)をめぐって——Literature Review: BPEAを中心に——」
 6月 (456) 号 二瓶敏研究参与「二瓶敏教授に聞く——戦後日本資本主義論争の回顧と展望——」
 7・8月 (457・458) 号 「北京大学学術交流会・大連視察団報告」(1000部製作)
 9月 (459) 号 古川純所員, 石村修所員, 内藤光博所員, 新美隆氏「花岡事件訴訟和解の歴史的・法的意義」
 10月 (460) 号 Edward A. Kolodziej "The Crisis of International Relations Theory: Explaining the Rise and Fall of the European Imperial System"
 11月 (461) 号 佐島直子所員「東アジア・太平洋地域の戦略環境と同盟関係——日豪の比較を中心に——」
 12月 (462) 号 麻島昭一研究参与「戦前期三井物産の財務部門の機能」

四 その他の活動

1. 文献資料の収集と整理

A. 文献資料の収集。

①社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの(辞書, 統計, 白書, 年鑑など)の収集に重点を置く, ②CD-ROM版, ビデオ版の文献資料を積極的に収集する, という方針に基づいて, 文献資料を収集した。

所員に雑誌購入の要望を聞き, 洋雑誌1点, 和雑誌1点を新規購入する事とした。

B. 文献資料の整理, 配架

(1) 文献資料の検索は「図書カード」によるものとして, 収集した文献整理を行

った。

(2) 収集で重点を置いているリファレンス資料は極力書架の前面に配架した。C D-R O M版文献資料の一部については、オリジナル版を保管した上で所員が帯出できるよう、事務局パソコン担当の協力を得て便宜を図った。

C. その他

事務局文献担当から所員への情報提供、所員からの意見の聴取を図るために、前年度に新規収集した文献資料を掲載した「文献ニュース」を発行した。

2. 社会科学研究叢書の刊行状況

社会科学研究叢書の呼称を年報と区別するため、「第〇巻」とすると申し合わせた。

社会科学研究叢書の第一巻は、社研創立50周年記念事業の一環として開催された公開シンポジウム「グローバリゼーションと日本」の内容に、所員の投稿を加えて、同名のタイトルで、2001年3月30日に専修大学出版局から刊行された。

また特別研究助成（これまで4件）に基づく「社会科学研究叢書」については出牛学長及び学務担当理事の出版助成承認の下に、出版局（専大センチュリー）から順次刊行していく予定である。第二巻は、特別研究のうち森宏研究参与を代表とするグループが「日本人の食料消費」のタイトルで出版局より8月に刊行された。なお第三巻は特別研究のうち、溝田誠吾所員を代表とするグループ研究「情報革新と産業・企業経営のニューウェーブ」から原稿が提出され、今年度中に刊行の予定である。

なお「社会科学研究叢書」の購入に関しては、社研と出版局の間で「所員は、8掛けて購入できる」ことを正式に契約した。

3. 図書館生田分館5階設置の五研究所事務局長会議の報告

2001年4月に図書館生田分館5階移転した五研究所の事務局長が集まり、今後のこの場所での研究所施設の利用等について協議し、要望事項は教務課に申し入れをした。

図書館入館の際に、所員は手続き無しで自由に入出入りできるようにした。

鍵の利用管理は正門守衛の一括管理という原則を受け入れた。

「受付」については、現在の場所を「小会議室」とし、その鍵は各研究所に一個づつ配布することを大学側に要望した。しかし「受付」の名称は不変で、利用は研究所の自由になった。

「受付」の前に五研究所共通の掲示板とメールボックスを置くことを要望した。

前者は実現したが、後者は利用頻度や学生閲覧室の存在も考慮して見送られた。

図書館生田分館一階の入り口に看板の設置を要望した。この件も上と同様承認され、後日、再度事務局長会議を開催して、「位置」「大きさ」を協議・決定し、教務課に申し入れている。

研究所の共通備品として研究会の時に欠くことの出来ない「液晶プロジェクター」「OHP」と「スクリーン」を要求した。一台を五研究所共用し、当面は便宜的に社研保管とするとしたが、承認されなかった。次年度予算請求で設置を求めていくこととした。

リソグラフの共通消耗品等については、当面は社研負担とした。

4. 所員、メールアドレスの社研事務局への連絡について

事務局の作業量減少と通信費節約のため、今後可能な限り、連絡はEメールで行うとし、所員、研究参与等のメールアドレスを連絡していただくこととした。

5. 研究会関係

・ミニシンポジウムの開催について

日本の安全保障をテーマにして3月16日或いは23日頃の土曜日開催を目指す。本学の他の研究所とのジョイントも視野に入れて準備する。今後はこうした研究会で他研究所との交流を密にすることとした。

・春期合宿集中研究会について

3月18日から20日にかけて滋賀県と宝塚市を中心に行うこととした。

・来年度春期海外合宿研究会の準備

台湾、フィリッピン、タイ、中国東北部を候補地として準備する。

学術交流を含め、多様な内容を持つ研究会とし、他研究所との合同調査も考える。

・グループ研究構成員と長期在外研究者の関係

グループ研究助成を申請しているメンバーの中に海外長期留学中の所員がいるとき、研究助成の構成要件に満たない場合への対処について議論された。この件に関しては事務局会議を開催して検討することとした。

・「春期」と「夏期」の合宿集中研究会の報告を月報に掲載することが了承された。

6. ホームページの充実

他研究所のホームページの運営状況を参考にして充実を図る。各担当からの情報提供により、定例研究会の案内、月報のホームページでの閲覧、文献・資料の購入や整理・製本状況等をのせることが申し合わされた。

以上